

一般社団法人日本シングルマザー支援協会（所在地：神奈川県横浜市・／代表：江成道子）は、【お金を稼ぐ力】【共感しあえるコミュニティ】【再婚という幸せ】の3つの柱を実現し、女性が子どもを育てながらも働きやすい社会を目指して活動しています。

その活動の一環として、シングルマザーの自立支援に関する研究をしていくために、2020年3月に日本シングルマザー総合研究所（代表：江成道子）を設立しました。

当研究所は、立命館大学 衣笠総合研究機構 人間科学研究所の客員研究員である元山彩織先生を研究代表者として、「日本子ども家庭福祉学会※」主催の「2021年度民間団体活動推進調査研究事業」に採択されました。よって、その結果について、ここにご報告いたします。詳細な結果をお知りになりたい場合には、当会までご連絡をお願い致します。

シングルマザーの自立支援に特化した団体として、今後も様々な取り組みを試み、より良い活動ができるよう努力していきたいと思っております。

※日本子ども家庭福祉学会とは、子ども家庭福祉に関する研究及び実践の交流と協力を促進し、子どもと家庭の福祉に寄与することを目的とした団体です（日本子ども家庭福祉学会 HP より引用）。

*日本子ども家庭福祉学会規約

<https://www.jsefw.info/about/rules/kiyaku/>

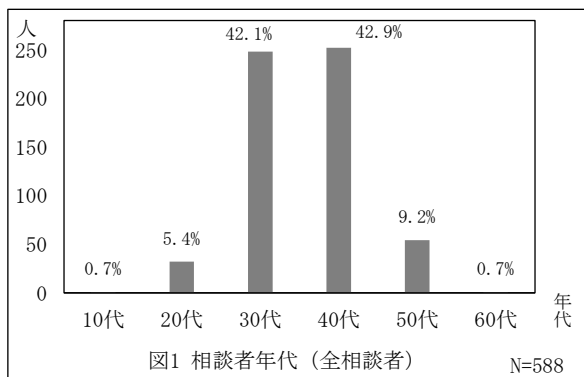
【結果概要】

相談時に記載する相談票をベースに調査。個人が判明しないよう全て ID 化および数値化して統計学的分析を行い全体の傾向を観た。研究代表者の所属大学での研究倫理審査承認後に行った。

対象は約 600 名。主な結果について、グラフ等を以下に示す。なお、個人が特定されないことを考慮し、数値表示は%のみ、若しくは総数が少ないもの等は無表示とする。

1. 相談者の年代と年齢層

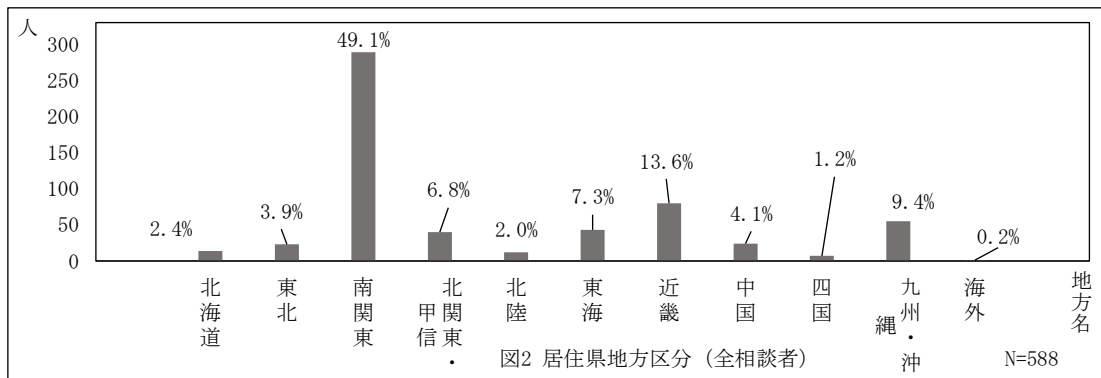
相談者自身の年齢は 10 代から 60 代と幅広いが、そのうち 30 代は 42.1%、40 代が 42.9%で、30 代と 40 代を合わせると 85.0%と 8 割以上を占めている（図 1）。



2. 相談者の居住地方区分および居住県

相談者の居住県は、北海道から沖縄まで全国各地であり、海外の相談者もみられた。

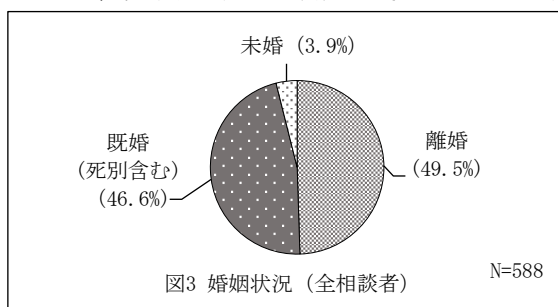
地方区分で見ると、南関東が約5割で最も多かった（図2）。



3. 世帯状況

1) 婚姻状況と母子世帯割合

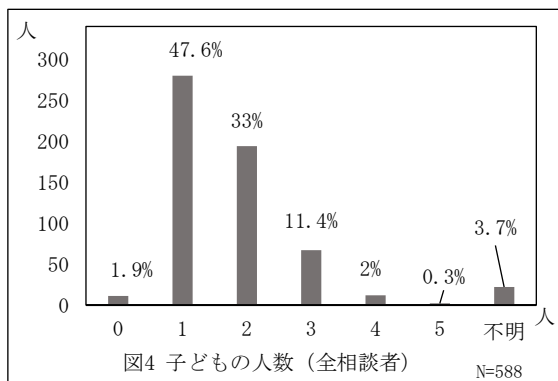
相談者の世帯状況における、離婚か既婚かの内訳としては、離婚が49.5%、既婚者（死別を含む）が46.6%で、既婚者の相談も半数近い状態であった（図3）。



2) 子どもの状況

(1) 子どもの人数

全相談者の、世帯毎の子どもの人数は、1人が47.6%と最も多く、次いで2人が33.0%、3人は急激に減少し11.4%であり、1人か2人の子どもがいる人は、全体の8割であった（図4）。



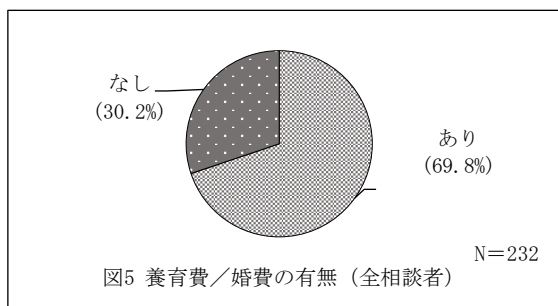
(2) 子どもの出生順位毎の平均年齢

全相談者の子どもの出生順位毎の平均年齢は、第1子は9.54歳、第2子は9.34歳、第3子は8.82歳、第4子は7.38歳、第5子は5.0歳であった。

第1子から第4子まで、8歳から10歳位の子どもが多かった。

4. 養育費／婚費の有無

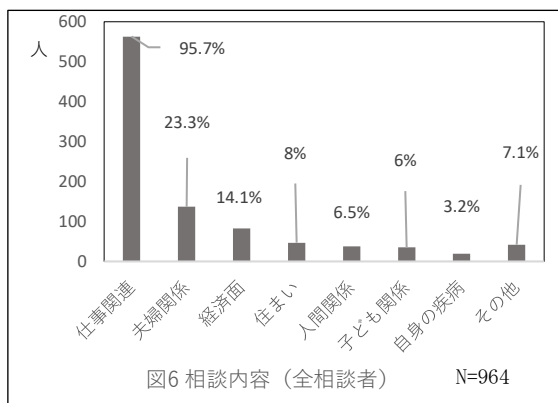
養育費（離婚後に婚姻関係にあった相手から支払われる子どもの養育のための費用）や婚費（離婚はしていないが、別居中にて婚姻関係にある相手〈主に夫〉から当事者〈主に妻〉へ支払われている生活費等のこと）のいずれかをもらっているか否かが判明している人のうち、もらっているのは69.8%、もらっていないのは30.2%であった（図5）。



5. 相談内容

全相談者での相談内容で最も多かったのは仕事関連が95.7%、次いで順に多かったのは夫婦関係が23.3%、経済面14.1%、住まい8.0%、人間関係6.5%、子ども関係6.0%、相談者自身の疾病3.2%、その他7.1%であった（図6）。

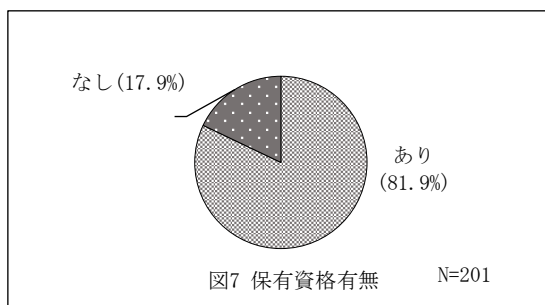
因みに、既婚者のみの対象でみた場合、相談内容の66.1%は夫とのこと（離婚、夫婦仲、経済面、DV等）であった。



*複数回答

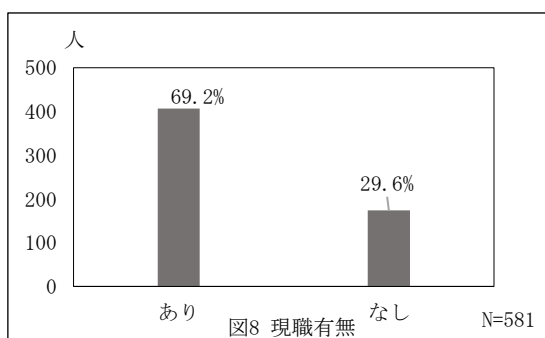
6. 保有資格の有無

保有資格所持が判明している人のうち、8割以上の人何らかの資格を持っていた（図7）。



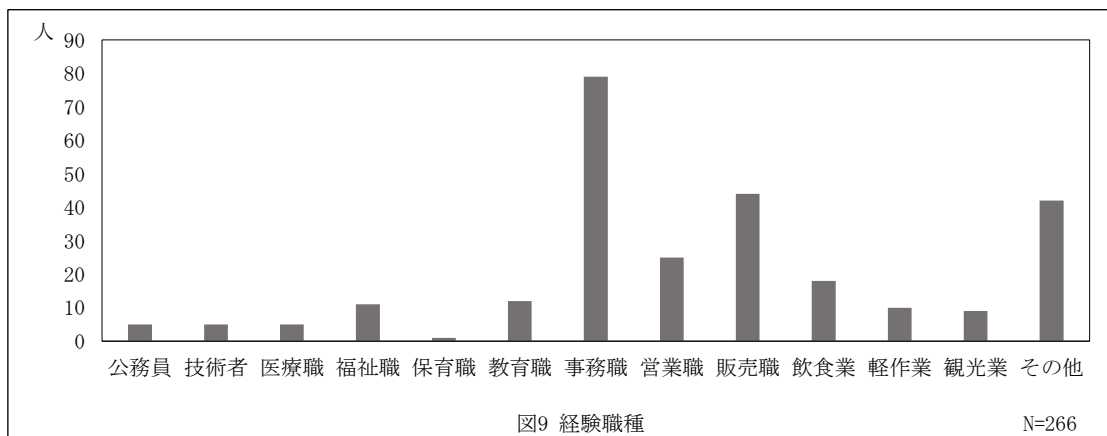
7. 現職有無

相談時に何らかの仕事をしている人の割合は約7割であり、現職がありつつ相談する人が多かった（図8）。



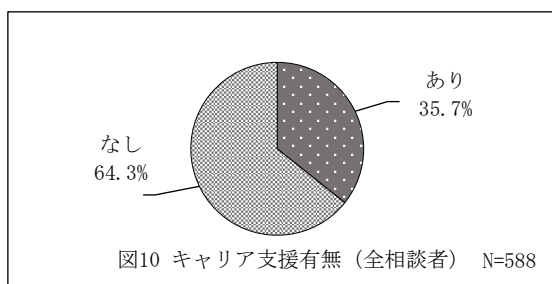
8. 経験職種

これまでに経験した職種については、圧倒的に多かったのが事務職、次いで販売職であった（図9）。



9. 就職支援などの有無

就職活動に関する実際の支援である当協会のキャリア等支援を受けた人は35.7%（図10）で、それぞれ3～4割の人が何らかの支援を受けながら活動していた。



10. 支援による就職

1) キャリア支援状況

特に就職のための当協会による支援（キャリア支援）9種（表1）で最も多かったのはキャリア相談、次いでMES企業説明会、応募書類作成支援であった（図11）。

【表1：キャリア支援】

支援内容	内容・目的	有料／無料	開催頻度
MES企業説明会	職業選択の幅を広げるために、職業紹介している企業や職種の説明をする。	無料	月1回土曜
キャリア相談	協会のキャリアコンサルタントが、今までの職務経歴などから今後の仕事選びの相談を行う。	無料	相談申込があればいつでも。
リテラシー講座	社会人基礎力* をはじめ、社会で活躍するために必要な知識を学ぶ。	無料／有料	月2回動画個別配信。 4か月間・オンラインスクーリングあり。
企業開催説明会	企業が自分の会社紹介や仕事説明等をする。	無料	不定期
企業見学	応募希望者が気になる企業へ、職場見学に行く。	無料	不定期
応募書類作成支援	志望動機の手書き方などの応募書類について、作成支援を行う。	無料	不定期
面接練習等	書類選考通過後に、面接時の実際の受け答えなどをキャリアコンサルタントが指導し、練習をする。	無料	不定期
面接同行	実際の面接の際に、キャリアコンサルタントが企業まで一緒に同行する。場合によっては、面接に同席することもある。	無料	不定期
グラミン	起業希望者のための勉強会。起業に必要な知識を知ることができ、様々なアイデアや考え方を仲間と一緒に考えることができる。 グラミン銀行* の融資に関する知識も知ることができる。	無料	月1回

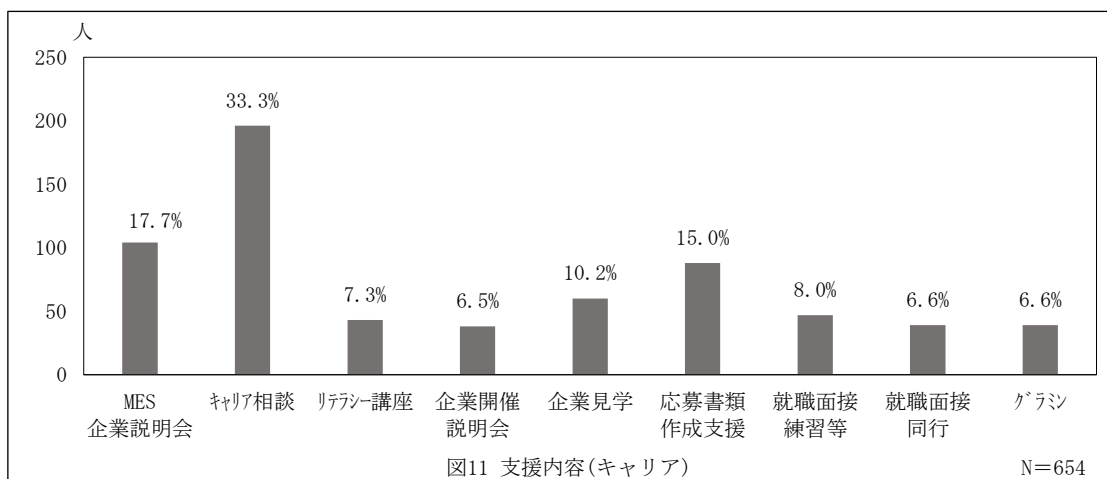
*社会人基礎力：

経済産業省が2006年に提唱。「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力から構成されており、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」である。

*** グラミン銀行：**

バングラデシュで設立された、マイクロファイナンスの仕組み。生活困窮者からの脱却に向けて、少額融資とビジネスサポートを組み合わせている。日本ではグラミン日本として 2018 年に設立され、主にシングルマザー、若者などの生活困窮者からの脱却をサポートしている。

具体的な取り組み方は、5 人 1 組でグラミン銀行から融資を受け、お互い励まし合いながらそれぞれの事業を展開し融資返済をする。



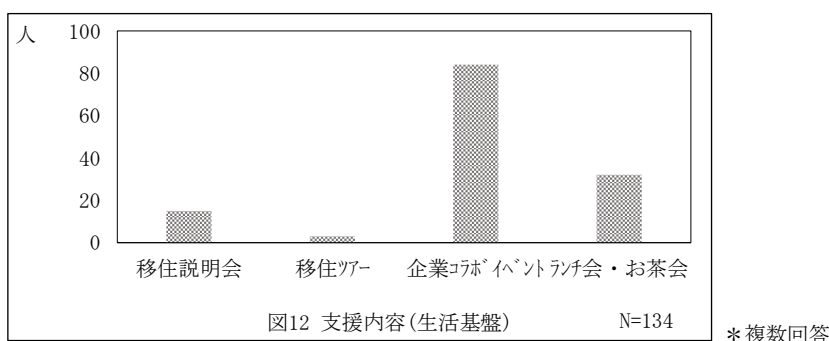
* 複数回答

2) 生活基盤支援状況

就職のしやすさを目指し生活基盤の安定を図るための生活基盤支援は、4 種 (表 2) である。そのうち最も多かったのは企業コラボイベント、次いでランチ会・お茶会であった。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が難しかったことにより、参加人数は例年に比べて少なかった (図 12)。

【表 2：生活基盤支援】

支援内容	内容・目的	有料/無料	開催頻度
移住説明会	移住に関して連携している自治体への移住について、説明等をする。地方への移住が多い。	無料	3~4 回/年
移住ツアー	移住に関して連携している自治体へ実際に出向き、気候や生活環境等を知ることで、移住後の生活を想定しやすくするための催し。	有料 (一部無料)	2~3 回/年
企業コラボイベント	シングルマザーやその子どもに対し、企業と共催するイベント。養育費保証の説明会や美容セミナー、お金のセミナーなどがある。	無料	不定期
ランチ会・お茶会	ランチ会やお茶会にて、安心して生活できるための情報共有をし、協会が行っている活動を知ってもらう。テーマは離婚全般、不動産、障害のある子どもがいる保護者などがある。	無料	1 回/1~2 か月



3) 自己啓発支援状況

自己啓発支援には2つ(表3)ある。多いのは愛コミュの方である(図13)。しかし、子どもとのコミュニケーション方法を学ぶとしているものの、職場での人間関係構築においても役立つものである。もう少し対象幅を広げた方が良いかもしれない。

【表3：自己啓発支援】

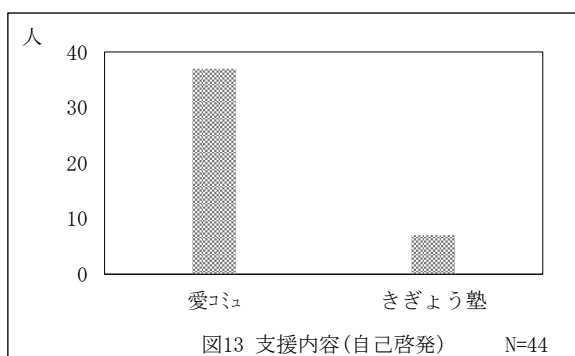
支援内容	内容・目的	有料/無料	開催頻度
愛コミュ	子どもとのコミュニケーション方法を学ぶ。	有料	1回/月(全3回) 対面受講・動画配信選択可
きぎょう塾	社会で活躍するために必要な知識や起業するための知識などを学ぶ。全講座終了で、当協会認定資格(メタファシ・コーチング)を取得。	有料	4か月間(全8回) 2回/年、実施

*きぎょう塾：

メタ・ファシリテーション*、コーチングスキルなどを学びながら「自分ととことん向き合う時間」を持ち、自分を知る。また仲間と一緒に4ヶ月間を共にすることにより他者理解を進め、広く社会で活躍できる人材へと成長をしていく。

*メタ・ファシリテーション：

事実を聞く質問を重ねることにより対象者自身の気づきを促すことで、自ら行動変容を起こすようにサポートする技術。



4) 定着支援状況

就職後、その仕事が定着できるよう行われる支援は、5種である(表4)。そのうち最も多かったのはフォローアップ相談、次いでキャリアプラン構築、コミュニケーション方法、営業研修は、概ね同数であった(図14)。

【表4：定着支援】

支援内容	内容・目的	有料/無料	開催頻度
フォローアップ相談	協会の支援で就職した人と定期的に連絡を取り、精神面でのフォローをする。 企業毎に求める人物像をわかりやすく伝えることで、ハラスメントと捉えることなく企業との相互理解を深める。	無料	目安は入社日前後、1週間、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年を基本とするが、場合によっては臨機応変に、必要時に追加実施。
キャリアプラン構築	協会支援で就職した人に対し、さらなるステップアップを目指すための必要な情報提供をや、今後の目標などを一緒に考えていく。	無料	必要に応じて
営業研修	協会の支援で営業職に就職した人に対し、企業が求める営業に対するモチベーションの上げ方などを、1対1でレクチャーをする。 企業への業績貢献できる人材への育成支援である。	無料	必要に応じて
コミュニケーション方法	協会の支援で就職した人に対し、周囲とのコミュニケーション方法について1対1でレクチャーをする。	無料	必要に応じて
座談会	協会の支援で就職した人同士の意見交換や交流の場。就職希望者も参加でき、不安や疑問等も質問ができる。	無料	不定期

